

広域コミュニティー 今後の見通しは

組織形成に向けた取組を進める



野月 一博
(令和無心会)

議員 市総合戦略では令和6年度までに広域コミュニティーを7地区にする目標を掲げているが、見通しは。

市長 現在、4か所の広域コミュニティーの組織がありますが、令和2・3年度はコロナ禍の影響で多くの地域住民が集まる会合を開

くことが困難な状況でした。今年度は機会を見て、松陽小学校区で設立に向けた支援や、北園小学校区を対象に地域づくり座談会を実施することにしていきます。その他地域も、広域コミュニティー形成に向けた取組を進め、地域住民が主体となる住みよいまちづくりを進めたいと考えています。



地域づくり座談会の様子

議員 洞内・松陽小学校の閉校と、大深内小学校の開校は計画どおり進んでいるのか。

教育長 閉校について、

各校の閉校事業実行委員会を中心に11月の閉校式の準備が進められています。教育委員会としても、各校と連携し引越し作業の手順などを協議しています。開校については、新校舎建設は12月完成に向けて予定通り工事が進んでいます。また、開校準備委員会で校歌や開校式の内容などを各校と協議しながら準備を進めています。

議員 閉校する両校の校歌を音と映像で残しては。

教育部長 どのような形で残していくのかは閉校事業実行委員会です。今後詳細が決定していくものと考えています。また、今年度は全校の校歌を映像で記録し、観賞する事業を予定しており、両校の校歌も保存、活用ができるものと考えています。



菅 淵 峰 尚
(活新会)

議員 昨年の出生数は281人と過去最少であったが、総合計画後期基本計画では少子化対策をどのように関連づけているのか。

市長 計画では、重点プロジェクトの中に少子化対策を含めた人口減少克服の視点を新たに加え、施策を横断的かつ積極的に展開していきます。今年度は子ども医療費給付事業の制度拡充、とわだちこども子育て応援ギフト券給付事業などに取り組むこととしています。

総合計画後期基本計画と 少子化対策の関連性は 人口減少克服の視点で 各種施策を展開

親世帯へは、医療費給付、自立支援教育訓練給付金事業等を実施しています。また、生活困窮世帯も対象に加え、教員OB等による学習サポートの場を提供し、今年度からは虐待や潜在的に支援を必要とする児童の早期発見等につながるよう、子ども食堂を活用した見守り支援事業を実施していきます。

議員 子育て世代親子支援センターの役割は。

健康福祉部長 子育ての不安や悩みなど子供に関する家庭全般や、児童虐待の相談に家庭相談員が助言、指導しています。専門的な支援が必要な場合は、関係機関と市で構成される要保護児童対策協議会で協議、連携し、支援を行っています。経済的に困窮している妊婦などへは相談員と妊産婦指導員と一緒に面談や家庭訪問をし、出産や育児の環境を早い段階から整え、安心して子育てができるよう支援しています。

議員 ひとり親世帯や、生活困窮世帯が安心して子供を産み育てられるための取組は。



安心して産み育てられる環境を